

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2015年4月1日
(第18期)	至	2016年3月31日

株式会社 日本ケアサプライ

東京都港区芝大門一丁目1番30号

(E05381)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) ライツプランの内容	15
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	16
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	17
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	50
2. 財務諸表等	51
(1) 財務諸表	51
(2) 主な資産及び負債の内容	60
(3) その他	60
第6 提出会社の株式事務の概要	61
第7 提出会社の参考情報	62
1. 提出会社の親会社等の情報	62
2. その他の参考情報	62
第二部 提出会社の保証会社等の情報	63

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年6月24日
【事業年度】	第18期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
【会社名】	株式会社日本ケアサプライ
【英訳名】	Nippon Care Supply Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 博臣
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03 (5733) 0381
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 栃木 清一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03 (5733) 0381
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 栃木 清一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
売上高 (千円)	8,952,686	9,658,266	10,883,904	12,131,210	13,707,088
経常利益 (千円)	1,095,182	1,167,535	1,247,825	975,834	1,259,974
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	552,249	689,385	676,728	505,216	776,936
包括利益 (千円)	564,375	697,582	677,192	503,857	765,266
純資産額 (千円)	9,196,272	9,532,553	9,842,667	9,987,983	10,463,570
総資産額 (千円)	11,947,410	12,794,145	12,613,972	13,057,593	15,231,119
1株当たり純資産額 (円)	587.42	609.72	630.79	640.29	672.53
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.49	44.38	43.55	32.51	50.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	32.49	44.37	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.4	74.0	77.7	76.2	68.6
自己資本利益率 (%)	5.8	7.4	7.0	5.1	7.6
株価収益率 (倍)	17.4	19.0	16.1	22.9	14.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	623,260	△298,736	△1,366,753	△875,367	512,372
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△109,609	290,977	1,066,548	△81,189	△2,505,470
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,192,446	△341,186	△342,021	△341,946	1,230,278
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,665,560	3,316,614	2,674,387	1,375,884	613,063
従業員数 (人)	550	565	558	672	691
(外、平均臨時雇用者数)	(69)	(116)	(180)	(200)	(199)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 営業外収益に表示しておりました「ソフトウェア使用料」は、第15期より、「売上高」に含めて表示することに変更いたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、第14期の「売上高」は組替後の数値を記載しております。

3. 2013年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第16期、第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
売上高 (千円)	8,196,453	9,014,280	10,334,211	11,576,399	13,223,342
経常利益 (千円)	1,044,735	1,139,062	1,241,195	994,994	1,262,177
当期純利益 (千円)	524,117	663,300	672,776	524,169	781,138
資本金 (千円)	2,897,350	2,897,650	2,897,650	2,897,650	2,897,650
発行済株式総数 (株)	163,376	163,424	16,342,400	16,342,400	16,342,400
純資産額 (千円)	9,130,359	9,452,529	9,783,469	9,949,097	10,466,089
総資産額 (千円)	11,834,759	12,673,032	12,524,424	12,988,082	15,193,406
1株当たり純資産額 (円)	587.80	608.35	629.65	640.31	673.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,200 (-)	2,200 (-)	22 (-)	17 (-)	25 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.84	42.70	43.30	33.73	50.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	30.83	42.69	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.1	74.6	78.1	76.6	68.9
自己資本利益率 (%)	5.5	7.1	7.0	5.3	7.7
株価収益率 (倍)	18.3	19.7	16.1	22.1	14.6
配当性向 (%)	71.3	51.5	50.8	50.4	49.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	393 (67)	430 (116)	450 (180)	547 (200)	598 (198)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 営業外収益に表示しておりました「ソフトウェア使用料」は、第15期より、「売上高」に含めて表示することに変更いたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、第14期の「売上高」は組替後の数値を記載しております。

3. 2013年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第16期、第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
1998年3月	株式会社日本ケアサプライを設立（東京都港区新橋）、福祉用具レンタル卸サービス事業を開始
9月	大阪府東大阪市に関西支店（現・大阪営業所）、神奈川県横浜市に関東支店（現・神奈川営業所）を開設
1999年2月	北海道札幌市に北海道支店（現・札幌営業所）、宮城県仙台市に東北支店（現・仙台営業所）を開設
3月	福岡県福岡市に九州支店（現・福岡営業所）を開設
6月	石川県金沢市に北越支店（現・石川営業所）を開設
10月	愛知県名古屋市中に中部支店（現・名古屋営業所）を開設
2000年1月	広島県広島市に中国支店（現・広島営業所）を開設
4月	介護保険制度開始と同時にレンタル事業本格稼働
2001年11月	本社を東京都港区西新橋へ移転 東京都江東区に東関東支店（現・東京営業所）を開設
2004年2月	東京証券取引所マザーズ上場
3月	「福祉用具の消毒工程管理認定制度」の認定取得開始
2005年5月	プライバシーマーク認定取得
2006年8月	グリーンメディ株式会社を設立
2007年2月	決算期を1月31日から3月31日に変更
5月	株式会社グリーンケアブリッジ（現・連結子会社）を設立
2008年8月	株式会社三越ライフタイム（現・株式会社ライフタイムメディ、現・連結子会社）の株式取得
2010年3月	本社を東京都港区芝大門へ移転
2011年4月	株式会社ライフタイム（現・株式会社ライフタイムメディ、現・連結子会社）とグリーンメディ株式会社が合併
2012年1月	株式会社ブリッジサポート（現・持分法適用関連会社）を設立
2013年5月	通所介護事業所向けポータルサイト「けあピアforデイ」を開始
2014年8月	東京証券取引所市場第二部銘柄に指定を受ける
2014年12月	洗浄・消毒等の保守集約拠点大阪メンテナンスセンターを開設
2016年3月	提出会社における2016年3月末現在営業拠点数89拠点

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱日本ケアサプライ）、親会社（三菱商事㈱）、子会社2社及び関連会社1社で構成されております。

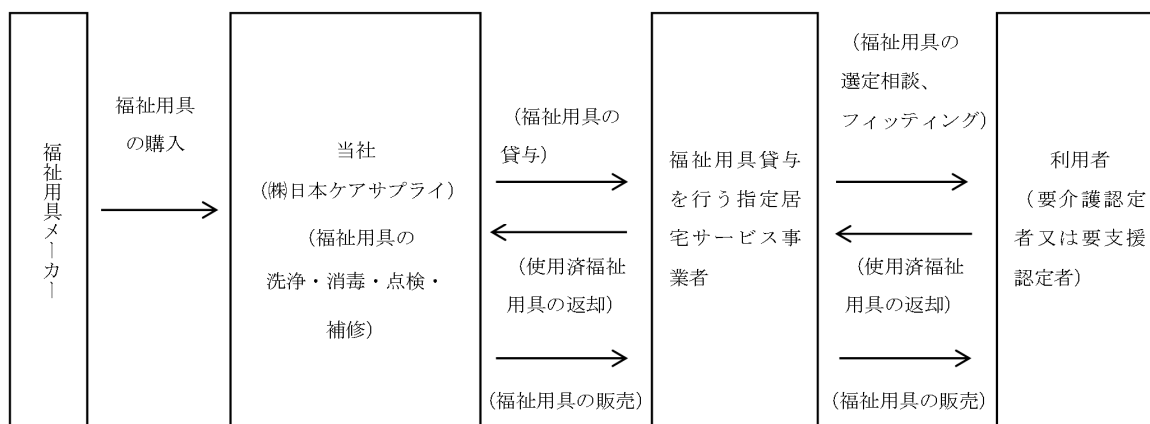
当社は、介護保険制度下における在宅介護の諸サービスの基盤作りに寄与すべく、福祉用具サービスの安定供給を目指し、コアビジネスとして、福祉用具貸与の指定を受けた指定居宅サービス事業者（以下、事業者）向けに福祉用具レンタル卸サービス及び福祉用具の販売卸を行う福祉用具サプライ事業を行っております。また、当社子会社の㈱ライフタイムメディ及び㈱グリーンケアブリッジが、訪問看護・リハビリテーション及び通所介護等在宅介護サービス事業を行っております。なお、親会社（三菱商事㈱）は当社の株式を11,620,000株（議決権所有割合74.8%）保有しており、同社から役員のパ遣等を受けております。

(1) 福祉用具サプライ事業

当社が中心に事業展開する福祉用具サプライ事業は、事業者のニーズに応えたビジネスモデルです。当社は福祉用具メーカーと事業者の間に位置し、介護保険の給付対象となる福祉用具の貸与対象品目を全国の事業者へレンタル基本契約を締結のうえ貸与し、さらに要介護認定又は要支援認定を受けた介護保険利用者（以下、利用者）に、事業者から貸与されます。使用後に返却された福祉用具は、徹底した品質管理の下、当社にて洗浄・消毒・点検・補修の保守サービスを行い、再度レンタル用の福祉用具として事業者を通じ、他の利用者へ提供されます。

また、福祉用具サプライ事業では、介護保険の給付対象となる福祉用具の購入対象品目についても、全国の事業者を通じて利用者へ販売しております。

[福祉用具サプライ事業の概要]

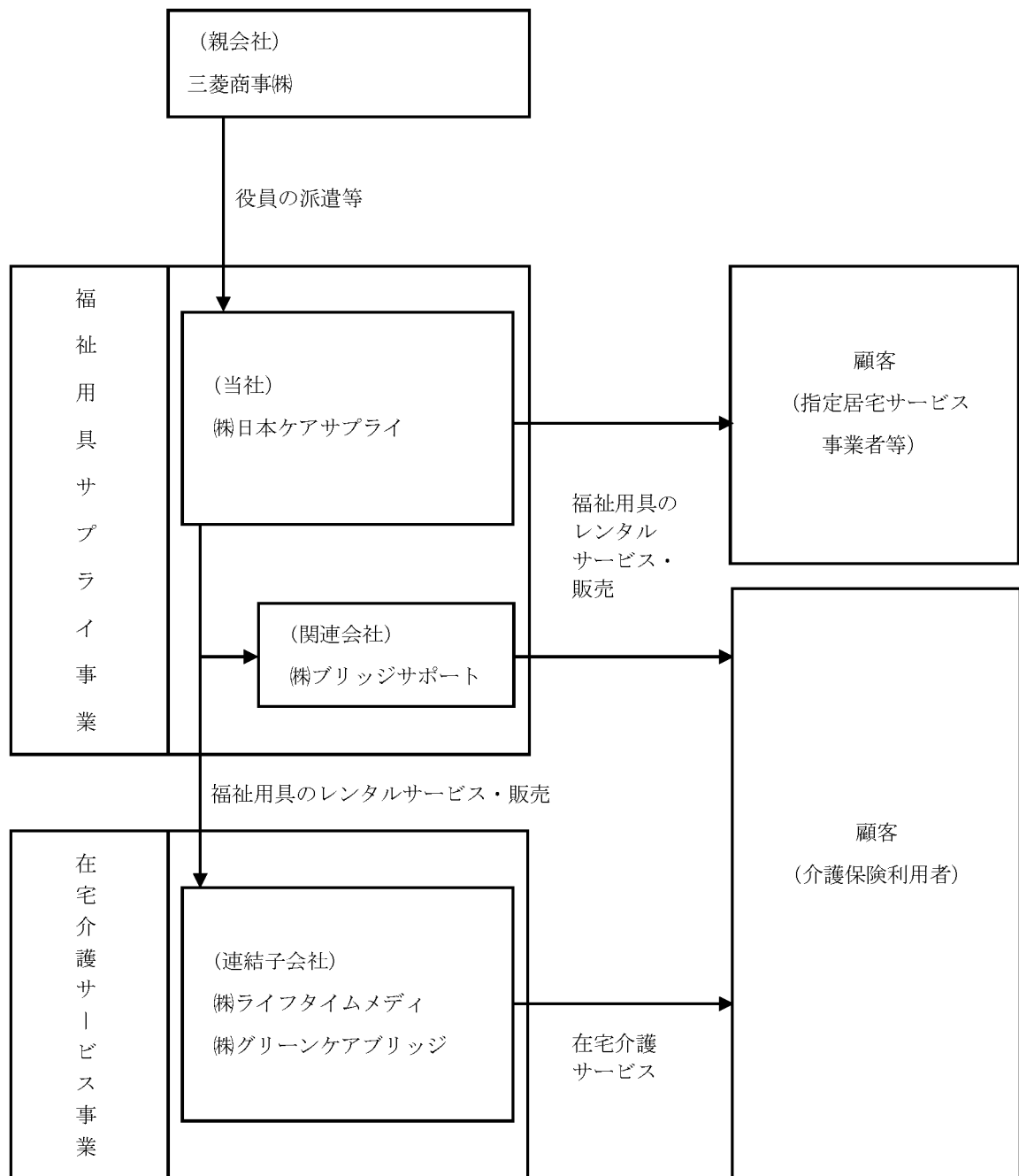


(2) 在宅介護サービス事業

当社子会社を中心に事業展開している在宅介護サービス事業は、高齢者が住みなれた地域で安心して暮せるよう、訪問看護・リハビリテーション及び通所介護等、地域に応じた複合的な在宅介護サービスを提供し、在宅での生活継続支援に取り組んでおります。

[事業系統図]

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 矢印は、商品・サービスの提供の流れを表しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 三菱商事(株) (注) 1、2	東京都 千代田区	204,447	総合商社	被所有 74.8	当社への役員の派遣等あり
(連結子会社) (株)ライフタイムメディ	東京都 世田谷区	25	通所介護、 訪問看護・リハビリ テーション、 居宅介護支援等	85.0	福祉用具の貸与 福祉用具の販売 資金の貸付あり 役員の派遣あり
(株)グリーンケアブリッジ	福島県 郡山市	22	小規模多機能ケア、 訪問看護・リハビリ テーション	60.0	資金の貸付あり 役員の派遣あり
(持分法適用関連会社) (株)ブリッジサポート	京都府 京都市	15	福祉用具貸与等	49.0	福祉用具の貸与 福祉用具の販売 役員の派遣あり

(注) 1. 三菱商事(株)は、有価証券報告書を提出しております。

2. 三菱商事(株)の資本金については、2015年12月末現在の金額であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2016年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
福祉用具サプライ	593（198）
在宅介護サービス	98（1）
合計	691（199）

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2016年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
598（198）	37.9	6.3	3,978,917

セグメントの名称	従業員数（人）
福祉用具サプライ	593（198）
在宅介護サービス	5（－）
合計	598（198）

（注） 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておられません。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気下振れによる影響が懸念されるものの、政府による各種政策を背景とした雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調にて推移いたしました。

介護業界におきましては、「地域包括ケアシステムの構築」と「費用負担の公平化」を柱とした介護保険制度の改正が2015年4月に実施されました。その主な内容として、予防給付から地域支援事業への段階的な移行や一定以上の所得のある利用者の自己負担の引き上げ、介護報酬の減額等が盛り込まれました。また、今後の介護保険制度の見直しに向けた議論は既に始まっており、「地域包括ケアシステムの推進」や「介護保険制度の持続可能性の確保」への取り組みが主な検討事項として挙げられております。

こうしたなか、当社グループは「福祉用具サプライ事業の更なる拡大」と「医療と介護の連携サービスへの取り組み」の基本方針のもと、各種施策に取り組んでまいりました。

福祉用具サプライ事業においては、福祉用具レンタル・販売の需要が好調に推移しており、福祉用具レンタルでは、レンタル資産の効率的な運用を図るとともに、需要の拡大に応じたレンタル資産の購入を積極的に行いました。また、当社オリジナル商品「ケアフィットプラス(車いす)」の自走用タイプに加え、これまでご要望の高かった介助用タイプを2016年3月に上市いたしました。福祉用具販売では、「グリーンケアオンラインショップ(B to B サイト)」への取引事業者の加入促進に注力し、受注拡大に努めてまいりました。一方、拠点展開では、「久留米ステーション(福岡県)」、「所沢営業所(埼玉県)」の新設、「松戸ステーション(千葉県)」を「柏営業所(千葉県)」へ、「新発田ステーション(新潟県)」を「新潟営業所(新潟県)」へ統合する等、販売ネットワークの強化を図ってまいりました。これにより、当連結会計年度末における営業拠点数は、全国89拠点となりました。

在宅介護サービス事業においては、首都圏で訪問看護サービスを展開するソフィアメディ(株)との人材交流等の連携により、訪問看護サービスの強化に取り組んでまいりました。また、通所介護事業者の送迎車両を活用し、在宅の高齢者に弁当を届ける新たな食事サービスとして「けあピア バランス弁当」を2015年10月から展開し、介護施設向け調理済冷凍食材の販売とともに取り組んでまいりました。

なお、福祉用具サプライ事業以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報ごとの業績の記載を省略しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、福祉用具サプライ事業の増収により、売上高は13,707百万円(前連結会計年度比13.0%増)となりました。利益面では、レンタル資産の稼働効率の向上に努め、減価償却費の増加を抑制するとともに、保守費用を始めとする経費の節減を図ったことにより、営業利益が1,247百万円(同29.6%増)、経常利益が1,259百万円(同29.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が776百万円(同53.8%増)となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、資金)は、前連結会計年度末に比べ762百万円減少し、当連結会計年度末には613百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、512百万円(前年同期は使用した資金875百万円)となりました。主な要因は、レンタル資産の取得による支出4,440百万円及び法人税等の支払額334百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益1,316百万円及び減価償却費3,879百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,505百万円(前年同期は使用した資金81百万円)となりました。主な要因は、短期貸付金の純増減額2,031百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,230百万円(前年同期は使用した資金341百万円)となりました。主な要因は、配当金の支払額264百万円等があったものの、長期借入れによる収入1,500百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	前年同期比 (%)
福祉用具サプライ (千円)	1,318,101	117.76
合計 (千円)	1,318,101	117.76

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 在宅介護サービス事業は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	前年同期比 (%)
福祉用具サプライ (千円)	13,099,360	114.43
在宅介護サービス (千円)	607,727	88.82
合計 (千円)	13,707,088	112.99

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、高齢者人口の増加とともに需要の拡大が見込まれております。一方、介護給付費は増大しており、更なる介護保険制度の見直しに向けた議論も開始されました。このような事業環境のなか、当社グループは、従前の福祉用具レンタル・販売に加え、在宅高齢者やそのご家族の生活支援につながる事業への取組拡大を目指しております。当社グループの事業ポートフォリオを変革し、事業領域を拡大するとともに、継続してレンタル資産の保守費用等のコスト削減に努めてまいります。

また、実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の整備・強化を推進するとともに人材育成に注力し、企業価値の持続的な向上が可能な経営体制の構築に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は、リスクを完全に網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 介護保険制度について

介護保険制度は、高齢期の最大の不安である「介護」を家族や個人だけでなく社会全体で支援する狙いのもとに創設された制度であり、「介護保険法」により、その基本的な枠組みが定められています。

介護保険法では、市町村及び特別区が保険者となって介護保険の運営を行います。費用の半分を被保険者(区域内に住所を有する65歳以上の方全員及び区域内に住所を有する40歳以上65歳未満の方で医療保険に加入している方)が保険料として支払い、残りの半分は公費(総費用のうち負担割合は国が25.0%、都道府県が12.5%、市区町村が12.5%)が充当されます。

介護保険制度によるサービスが利用できるのは、要介護認定若しくは要支援認定を受けた65歳以上の方又は特定疾病による要介護認定若しくは要支援認定を受けた40歳以上65歳未満の方となります。介護保険利用者は指定居宅サービス事業者(以下、事業者)から福祉用具の貸与又は販売を受けた場合、利用者の所得に応じて介護サービス費用の1割又は2割を自己負担し、残りの費用は介護保険から給付される仕組みとなっております。

当社のコアビジネスである福祉用具サプライ事業における福祉用具レンタル卸サービス及び福祉用具の販売卸につきましては、一部の関係会社を除き介護保険利用者に直接的な介護サービスを実施しておりませんので、事業者としての指定を受ける必要はありませんが、福祉用具の貸与先又は販売先となる事業者及びその介護保険利用者が介護保険制度の適用を受けるため、当社事業は介護保険制度の影響を強く受けることになります。また、当社子会社が事業者としての指定を受けて行う在宅介護サービス事業は、介護保険制度の適用を受けるため、介護保険制度の影響を強く受けることになります。

(2) 福祉用具サプライ事業に伴うリスクについて

① 画期的な新商品等の出現に伴うリスク

電動ベッド及び車いす等、当社が保有する福祉用具レンタル資産の当連結会計年度末における帳簿価額は8,247百万円(償却累計率65.1%)となっております。これらの福祉用具について、画期的な新商品等が開発され、旧型モデルにおける稼働率の急激な低下によるレンタル単価の大幅な引下げ及びレンタル商品の大規模な買替えの必要性が生じた場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

② 貸与福祉用具から感染症が発生することに伴うリスク

当社が事業者に貸与する福祉用具は、介護保険利用者の使用後、当社にて洗浄、消毒等の保守サービスを行い、再び事業者を通じて介護保険利用者に貸与されることから、当社では一般社団法人シルバーサービス振興会による「福祉用具の消毒工程管理認定制度」に積極参加するなど、衛生管理を徹底して行っております。過去において当社福祉用具を通じて感染症が発生した事実はありませんが、万が一、感染症が発生し、当社の管理責任が問われた場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 貸与福祉用具に不具合が発生することに伴うリスク

当社が事業者に貸与する福祉用具の利用者は、要介護の認定を受けた高齢者が多いことから、当社福祉用具に不具合が生じた場合、重大な事故につながる可能性があります。主要な福祉用具メーカー及び当社では、生産物賠償責任保険(PL保険)に加入しており、また過去において当社福祉用具の不具合により重大な事故が起きたことはありませんが、万が一、事故が発生し、当社の管理責任が問われた場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 他社との競合について

福祉用具サプライ事業は、レンタル商品の一括購入及び保守サービス体制の構築等、経営体力が要求されることから、全国展開を目指した一定規模以上の新規参入は容易ではないと当社では認識しております。しかしながら、先行した同業者間でのシェア争いが高まる、あるいは、地域により新規参入する企業が出現し局地的に競合が激しくなる可能性があります。また、地域によっては、これまでレンタル卸を利用していた事業者が、事業の安定化に伴いさらなる収益を期待してレンタル商品を自社で保有し、局地的にレンタル卸の利用が減少する可能性があります。当社としては、利用者のニーズを汲み取った品揃え、保守サービス体制の一層の強化及び事業者に対する立上げサポートから福祉用具知識の研修等に至るまで、提供するサービスの向上に努めておりますが、十分に他社と差別化ができない場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 電子受発注管理システム“e-KaigoNet”について

当社はインターネットを利用した電子受発注管理システム“e-KaigoNet”を構築しており、事業者及び福祉用具メーカー等に対し、同システムのサービスを提供しております。現在、当社売上高の約3割を占める事業者及び福祉用具メーカー等の主要仕入先が加入しているため、災害等により同システムに重大な障害が発生した場合には、営業関係業務において円滑な運営に支障が生じる可能性があります。

⑥ 顧客情報の管理について

当社が貸与する福祉用具は、事業者を通じて多数の介護保険利用者に利用されており、介護保険利用者の個人情報を取得する場合があります。当社では、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）よりプライバシーマーク制度の認定を取得するなど、個人情報の管理に関する規程等を整備し、運用の徹底を図ることにより、個人情報が漏えいすることのないよう留意しておりますが、不測の事態により個人情報の管理に問題が発生した場合、当社の信用が低下し、当社業績に影響を与える可能性があります。

(3) 在宅介護サービス事業に伴うリスクについて

全国各地の当社子会社群が、小規模多機能型居宅介護、通所介護及び訪問看護・リハビリテーション等の在宅介護サービス事業を行っております。当該子会社が適切な事業体制を整備できず事業所指定の取消等の行政処分を受けた場合、又は、当該事業のサービス利用者は要介護認定又は要支援認定を受けた高齢者等であり、当該子会社では細心の注意を払って事業を運営しておりますが、万が一、サービス提供時に事故若しくは集団感染等の不測の事態が生じ、当該子会社の管理責任が問われた場合、さらには間接的に当社の管理責任が問われた場合、当該子会社及び当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 大規模災害リスクについて

当社グループは全国に営業拠点を設置し事業展開しておりますが、大規模災害の発生により営業拠点や物流機能などに損害を蒙った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,173百万円増加し、15,231百万円となりました。主な要因は、流動資産の短期貸付金2,031百万円増加、有価証券799百万円減少、固定資産の有形固定資産569百万円増加等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,697百万円増加し、4,767百万円となりました。主な要因は、流動負債の未払法人税等255百万円増加、レンタル資産購入未払金301百万円減少、固定負債の長期借入金1,500百万円増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ475百万円増加し、10,463百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益776百万円の計上による増加、配当金264百万円による減少等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前年同期比13.0%増の13,707百万円となりました。

主な要因は、福祉用具サプライ事業において福祉用具貸与事業者への迅速な対応や競争力強化のため、営業拠点の新設及び統合を推進し、販売ネットワークの強化を図ったことや、取扱商品においてもレンタル需要に応じてベッド、手すり、車いす及び歩行器などのレンタル資産の購入を推進すると共に、利用者ニーズの高い商品の拡充を図ったことによるものであります。

利益面では、営業利益は前年同期比29.6%増の1,247百万円、経常利益は前年同期比29.1%増の1,259百万円となりました。

主な要因は、福祉用具サプライ事業において、レンタル資産の稼働効率の向上に努め、減価償却費の増加を抑制するとともに、保守費用を始めとする経費の節減を図ったことによるものであります。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比53.8%増の776百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ762百万円減少し、当連結会計年度末には613百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、512百万円（前年同期は使用した資金875百万円）となりました。投資活動の結果使用した資金は、2,505百万円（前年同期は使用した資金81百万円）となりました。財務活動の結果得られた資金は、1,230百万円（前年同期は使用した資金341百万円）となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、4,295,389千円であり、その主なものは福祉用具サプライ事業におけるレンタル資産の取得3,921,416千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2016年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
			レンタル 資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	福祉用具サプ ライ、在宅介護サ ービス	営業・管理統括 業務施設	-	16,011	-	- (-)	200,521	216,533	78 (8)
サービスセンター (神奈川県横浜市 瀬谷区)	福祉用具サプ ライ	サービス統括 業務施設	92	2,949	3	- (-)	147	3,192	8 (-)
大阪営業所 (大阪府大東市) 他88拠点	福祉用具サプ ライ	レンタル資産、 営業・洗浄設備	8,166,794	373,004	11,368	58,130 (1,379)	114,457	8,723,755	502 (169)
大阪メンテナンス センター (大阪府大東市)	福祉用具サプ ライ	レンタル資産、 洗浄設備	80,452	56,442	4	- (-)	31,641	168,540	10 (21)
その他施設 (千葉県東金市)	在宅介護サ ービス	在宅介護施設	-	41,766	133	- (-)	533	42,434	- (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社建物及び拠点建物を賃借しており、年間賃借料は658,943千円であります。

3. その他施設は、連結子会社以外に貸与しております。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書しております。

(2) 国内子会社

2016年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
				レンタル 資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ライフタイム メディ	訪問看護 ステーション 明大前 (東京都杉並区)他	在宅介護サ ービス	在宅介護施設	-	6,381	105	- (-)	135	6,623	74 (-)
(株)グリーンケア ブリッジ	訪問看護 ステーション 亀田 (福島県郡山市)	在宅介護サ ービス	在宅介護施設	-	23,410	-	- (-)	-	23,410	19 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループでは、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、設備投資の計画を策定しております。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱日本ケア サプライ	大阪営業所 (大阪府大東市) 他88拠点	福祉用具サブ ライ	レンタル 資産	4,300,000	-	自己資金	2016年4月	2017年3月	-

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2016年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2016年6月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,342,400	16,342,400	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
計	16,342,400	16,342,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2011年4月1日～ 2012年3月31日 (注) 1	8	163,376	50	2,897,350	50	1,641,350
2012年4月1日～ 2013年3月31日 (注) 1	48	163,424	300	2,897,650	300	1,641,650
2013年10月1日 (注) 3	16,178,976	16,342,400	—	2,897,650	—	1,641,650

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 株式分割 (1:100) によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

2016年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	15	20	12	3	3,435	3,489	—
所有株式数 (単元)	—	3,495	996	122,223	1,127	102	35,472	163,415	900
所有株式数 の割合 (%)	—	2.14	0.61	74.79	0.69	0.06	21.71	100.00	—

- (注) 1. 自己株式804,400株は、「個人その他」に8,044単元を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2016年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	11,620,000	71.10
(株)三菱総合研究所	東京都千代田区永田町2-10-3	544,000	3.32
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行(株))	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	240,000	1.46
NCS従業員持株会	東京都港区芝大門1-1-30	148,900	0.91
平林 佑紀	埼玉県越谷市	85,000	0.52
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	77,800	0.47
渡辺 勝利	神奈川県横浜市金沢区	67,000	0.40
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行(株))	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6-27-30)	50,000	0.30
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	46,100	0.28
周藤 大輔	東京都台東区	39,200	0.23
津賀 暢	埼玉県加須市	39,200	0.23
計	—	12,957,200	79.28

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか、自己株式が804,400株あります。

3. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 77,800株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2016年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 804,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,537,100	155,371	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	16,342,400	—	—
総株主の議決権	—	155,371	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株 (議決権の数1個) 含まれております。

②【自己株式等】

2016年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本ケアサプライ	東京都港区芝大門 1-1-30	804,400	—	804,400	4.92
計	—	804,400	—	804,400	4.92

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	804,400	—	804,400	—

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な施策として位置付けており、業績に対応した配当を行うこと、また、業容拡大を図るため設備投資を積極的に行うなど事業基盤を強化する観点から、内部留保を充実させることも併せて勘案したうえで、配当を決定することを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり25円(配当性向49.7%)の期末配当としております。

配当の回数につきましては、年1回の剰余金の配当(期末配当)を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2016年6月23日定時株主総会決議	388,450	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
最高(円)	63,800	88,000	106,000 □750	785 ※710	776
最低(円)	38,000	47,050	67,300 □674	667 ※626	620

(注) 1. 最高・最低株価は、2014年8月1日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。なお、第17期の最高・最低株価のうち※印は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. □印は、株式分割(2013年10月1日、1株→100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2015年10月	2015年11月	2015年12月	2016年1月	2016年2月	2016年3月
最高(円)	670	694	739	759	776	771
最低(円)	640	673	646	695	700	721

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性1名（役員のうち女性の比率10.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		金子 博臣	1958年12月21日生	1981年4月 三菱商事株式会社入社 1993年12月 BRIDGESTONE SALES (THAILAND) CO., LTD. SALES DIRECTOR 2001年4月 当社 営業部長 2003年4月 当社 取締役営業本部長兼営業部長 2004年8月 当社 取締役 三菱商事株式会社 新機能事業グループヒューマンケア事業本部ライフケア事業ユニットマネージャー 2005年6月 株式会社グッドライフデザイン 代表取締役副社長 2009年4月 三菱商事株式会社 生活産業グループヒューマンケア・メディア本部ヘルスケアユニットマネージャー 2010年5月 当社 代表取締役社長 2011年6月 当社 代表取締役社長兼事業開発本部長 2013年4月 当社 代表取締役社長（現任）	(注) 1	—
取締役	経営統括	赤須 修一郎	1960年9月27日生	1983年4月 三菱商事株式会社入社 1991年12月 Konica Business Mashines Italia S.p.A. Director 2007年4月 三菱商事株式会社 イノベーション事業グループヒューマンケア事業本部戦略企画室長 2010年4月 同社 生活産業グループヘルスケア・流通サービス本部戦略企画室長 2010年6月 株式会社ティーガイア 社外監査役 2011年4月 三菱商事株式会社 生活産業グループプリティール・ヘルスケア本部戦略企画室長 2013年6月 当社 経営企画室長 2013年6月 当社 取締役経営企画室長 2014年4月 当社 取締役経営統括兼経営企画室長兼資産総括部長 2015年6月 当社 取締役常務執行役員経営統括兼経営企画室長兼資産総括部長（現任）	(注) 1	—
取締役	管理本部 副本部長	岡田 真	1958年11月3日生	1981年4月 バイオニア株式会社入社 2006年4月 当社入社 業績管理部長 2007年2月 当社 経理部長 2013年4月 当社 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 2013年6月 当社 執行役員管理本部副本部長兼総務部長兼人事部長兼情報セキュリティ推進室長 2015年4月 当社 執行役員管理本部副本部長兼人事部長 2015年6月 当社 取締役執行役員管理本部副本部長兼人事部長（現任）	(注) 1	1,000
取締役		宮下 修	1954年12月18日生	1978年4月 三菱商事株式会社入社 2004年7月 同社 生活産業グループ食糧本部砂糖ユニットマネージャー 2010年4月 同社 理事関西支社副支社長兼食料部長 2011年4月 同社 理事生活産業グループプリティール・ヘルスケア本部長 2012年6月 当社 取締役（現任） 2013年4月 三菱商事株式会社 理事生活産業グループ食品流通・ヘルスケア本部長 2014年4月 同社 理事生活産業グループ生活商品本部長 2015年4月 エム・シー・ヘルスケア株式会社 代表取締役社長（現任）	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		亀井 信一	1960年7月24日生	1986年4月 株式会社三菱総合研究所入社 2005年10月 同社 先端科学研究センター長 2007年10月 同社 科学・安全政策研究本部副本部長 2010年10月 同社 先進ビジネス推進本部副本部長 2011年10月 同社 人間・生活研究本部長 2011年10月 株式会社日本ケアコミュニケーションズ 取締役 2012年7月 一般社団法人日本福祉用具供給協会 監事 2014年4月 公益社団法人日本工学アカデミー 理事(現任) 2015年6月 当社 取締役(現任) 2015年10月 株式会社三菱総合研究所 政策・経済研究センター長(現任)	(注) 1	—
取締役		山崎 和	1961年4月6日生	1984年4月 三菱商事株式会社入社 2007年4月 同社 イノベーション事業グループヒューマンケア事業本部ライフケア事業ユニットマネージャー 当社 取締役 2010年4月 エム・シー・ヘルスケア株式会社 代表取締役社長 2011年4月 三菱商事株式会社 生活産業グループリテイル・ヘルスケア本部副本部長 2012年4月 同社 生活産業グループCEOオフィス経営計画担当 2013年8月 国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司 董事・副総経理 2016年4月 三菱商事株式会社 執行役員生活産業グループ生活流通本部長(現任) 2016年6月 当社 取締役(現任)	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		半田 常巳	1953年1月14日生	2008年11月 当社入社 2009年4月 当社 人事部長 2012年8月 当社 人事部長兼情報セキュリティ推進室長 2013年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 2	—
監査役		伊藤 利之	1945年1月9日生	1970年5月 横浜市立大学医学部病院リハビリテーション科勤務 1996年4月 横浜市リハビリテーション事業団 常務理事 総合リハビリテーションセンター センター長 2006年4月 横浜市リハビリテーション事業団 顧問(現任) 2008年6月 当社 監査役(現任)	(注) 2	—
監査役		上石 奈緒	1970年10月4日生	1998年4月 弁護士登録 2007年1月 巻之内・上石法律事務所 パートナー(現任) 2015年6月 当社 監査役(現任)	(注) 3	—
監査役		高橋 浩司	1967年6月7日生	1991年4月 三菱商事株式会社入社 1995年12月 同社 主計部 2003年11月 同社 シンガポール支店 財務経理部長 2007年6月 同社 生活産業グループコントローラーオフィス 2010年12月 Metal One Holdings America, Inc. CFO 2016年2月 三菱商事株式会社 生活産業グループ管理部 生活商品チームリーダー 三菱商事ファッション株式会社 監査役(現任) トップバリュコレクション株式会社 監査役(現任) 2016年3月 三菱商事パッケージング株式会社 監査役(現任) 2016年4月 三菱商事株式会社 生活産業グループ管理部 リテイル・生活流通チームリーダー(現任) 2016年6月 当社 監査役(現任)	(注) 4	—
計						1,000

- (注) 1. 2015年6月26日開催の定時株主総会から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
2. 2013年6月25日開催の定時株主総会から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 2015年6月26日開催の定時株主総会から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2016年6月23日開催の定時株主総会から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 取締役亀井 信一は、社外取締役であります。
6. 監査役伊藤 利之及び上石 奈緒は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

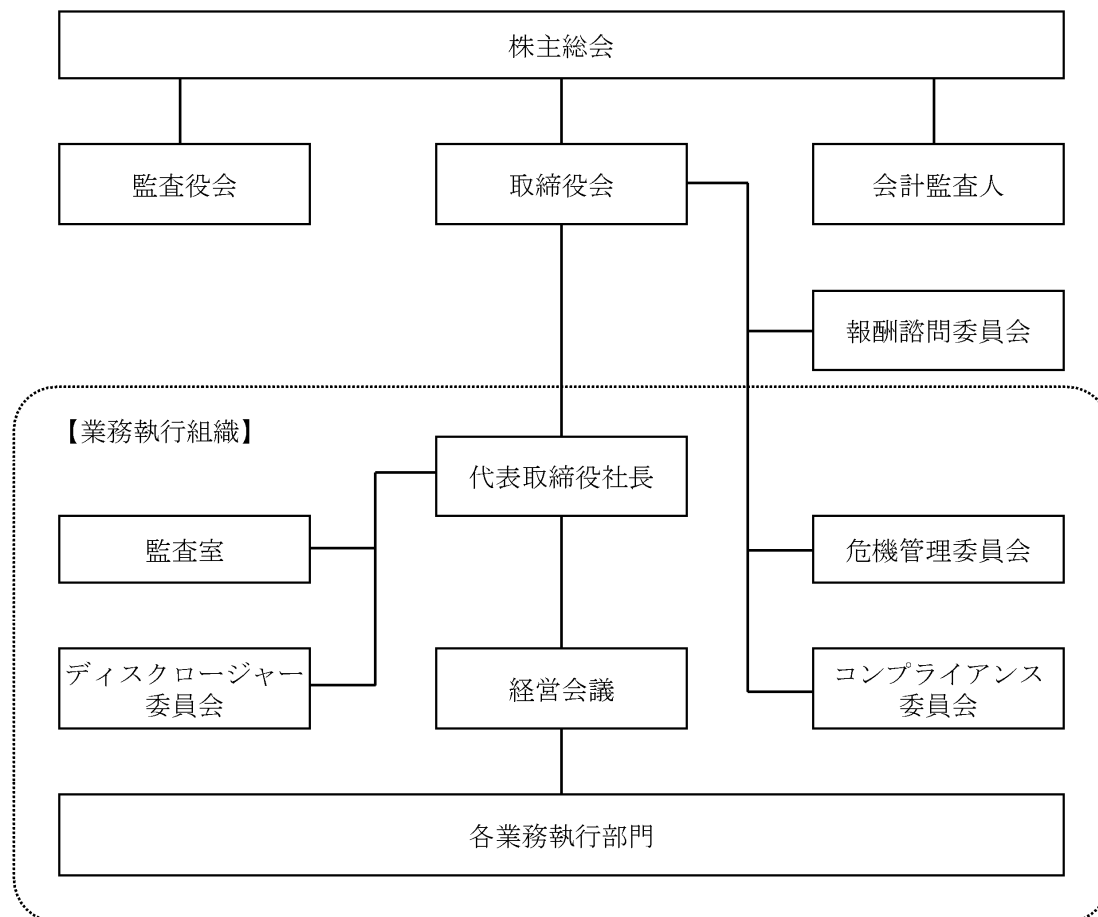
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性、公正性の確保及び意思決定の迅速化を図り、企業価値を継続的に増大させるためにはコーポレート・ガバナンスの整備と強化が最重要課題のひとつと考えております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要



当社の取締役会は、取締役6名（常勤取締役3名、非常勤取締役3名）で構成しております。法定事項及び経営上の特に重要な事項について審議しており、原則として月1回開催しております。非常勤取締役1名は、「社外取締役」であります。

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成し、原則として月1回開催しております。非常勤監査役2名は、「社外監査役」であります。取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務遂行を監督できる体制にあります。

また、当社では、経営上あるいは業務執行上基本的または重要な事項について幅広く協議、検討するため経営会議を設けております。経営会議には、常勤取締役、執行役員、本部レベルの業務遂行に責任を持つ幹部社員、常勤監査役及び議題ごとに必要な人員等が参加し、原則として月1回以上開催しております。

このほか、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスのより一層の推進を図っております。

また、コーポレート・ガバナンスの観点から透明性のある手続きを通じて報酬制度の設計を行うべく、報酬諮問委員会を設け、主に取締役報酬に関する事項につき審議・検討しております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社として、迅速かつ的確な業務執行と適切な監査・監督を可能とする経営体制の構築を目指し、上記のような各機関・部署を設置し、各種規程類を整備しており、当社の事業内容や企業規模に鑑み、適正な体制であると考えております。

ハ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、会社法及び金融商品取引法に対応しつつ、各部署が実効性のある内部統制システムを整備・運用し、その結果を社長直轄の部署である監査室が評価を行い、内部統制システムが有効に機能していることを監査いたします。さらに、リスク管理の主管部局として総務部法務・審査グループを設置し、リスク管理基本規程をもとに、信用リスク、市場リスク、事業投資リスク等リスク毎に定める各種規程に基づき各取引部門が管理を行う体制としております。

なお、当社では、役職員行動規範の制定や社外の相談窓口の設置など、法令・規則等の遵守はもとより、社会規範に則した公正かつ透明性の高い企業活動の遂行に努めております。

個人情報保護・情報セキュリティ確保についても社内体制の整備等を進め、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）からプライバシーマークの認定を取得しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、業務の実態を監査し、適正な業務活動の確保と経営管理を行うため、社長直轄の部署として監査室（4名）を設けております。監査室は、社長の承認を受けた監査室監査計画に基づき、当社の業務全般にわたって定期的に内部監査を実施し、各部署との意見交換、具体的な業務改善提案を行うとともに、コンプライアンスの徹底を図っており、監査終了後、社長に監査室監査報告書を提出しております。また、監査室は、会計監査人に対して定期的に監査室監査計画及び監査室監査報告書を提出しております。なお、当社では、監査室の運営・指導により、毎年1回、営業拠点も含めて各部署が自己点検を実施し、適切な業務の推進に努めております。

監査役による監査につきましては、監査計画に基づき、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席するほか、取締役からの聴取、実地監査及び当該営業拠点に所属する従業員からの聴取等により、厳正な監査が行われております。監査役は、監査室の監査方針及び手法につき監査室と意見交換するとともに、監査結果について詳細な報告を受けております。また、監査役は、会計監査の計画、方法、結果について、会計監査人と意見交換、協議を行うとともに、会計監査人による営業拠点を含めた実地監査に立ち会っております。

なお、監査役高橋浩司は、三菱商事㈱及び同グループ企業での経理部門における豊富な経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は水野裕之、郷右近隆也の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士試験合格者等3名、その他4名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役亀井信一は㈱三菱総合研究所の従業員であり、同社における豊富な経験と高い見識に基づき、中立かつ客観的な観点から当社経営に関する職務を適切に遂行しております。社外監査役は取締役会に出席して助言・提言を行うほか、客観的な立場で監査機能を果たしております。社外監査役伊藤利之からは、医師として医療業界での豊富な経験や知識を生かした当社経営に関する適切な意見を得ております。社外監査役上石奈緒からは、弁護士としての幅広い知識と高い見識から当社経営に関する適切な意見を得ております。なお、社外取締役亀井信一、社外監査役伊藤利之、上石奈緒の3名は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

社外取締役又は社外監査役の選任状況に関しては、当社の社是・経営方針に基づき、当社の企業価値向上に貢献できる能力と資質を持っていること、法令及び企業倫理・社会規範の遵守に徹する見識を有すること等を総合的に判断し、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提として選任しております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	71,161	69,685	—	—	1,476	5
監査役 (社外監査役を除く。)	11,000	11,000	—	—	—	1
社外役員	12,100	12,100	—	—	—	9

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、広く高齢社会に貢献すべき企業として、報酬の透明性・アカウンタビリティ・客観性を確保しながら、中長期の株主価値と役員報酬の連動性を担保し、かつ、成果発揮へのインセンティブを引き出すよう設定されており、報酬諮問委員会からの答申に基づき、取締役会でこれを決定しております。

⑥ 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
8銘柄 153,460千円

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑨ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

⑩ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分に果たすことができるようにすることを目的とするものであります。

⑫ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑭ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の定める社内規程において、当社及び子会社の相互に発生する経営上の重要な案件を合理的に解決し経営の効率化を追求するため、子会社の重要事項については、役員の派遣を通じて当社の事前承認・事前協議を実施し、子会社の業務執行状況を随時確認しております。また、当社の事業投資管理部門において、子会社における不測の事態発生に備える体制を構築するとともに、その結果を当社の社長直轄部署である監査室が評価を行い、内部統制システムが有効に機能していることを監査し、事業投資管理部門を始めとする各部署との意見交換、具体的な業務改善提案を行うとともに、コンプライアンスの徹底を図っております。なお、子会社の役職員行動規範の制定や子会社の役職員が、コンプライアンスに関する問題を当社のコンプライアンス相談窓口（会社相談窓口）に直接通報が行える体制を構築するなど、法令・規則等の遵守はもとより、社会規範に則した公正かつ透明性の高い企業活動の遂行に努めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	31,000	—	29,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	31,000	—	29,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構の行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	575,930	613,063
売掛金	295,590	302,039
レンタル未収入金	1,315,201	1,491,333
有価証券	799,953	-
商品	8,094	5,991
貯蔵品	31,789	26,010
繰延税金資産	282,367	324,808
短期貸付金	187,743	2,219,489
その他	190,852	226,942
貸倒引当金	△12,948	△12,008
流動資産合計	3,674,576	5,197,671
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	20,743,626	23,641,269
減価償却累計額	△12,884,553	△15,393,930
レンタル資産（純額）	7,859,073	8,247,338
建物及び構築物	782,311	794,350
減価償却累計額	△299,165	△274,383
建物及び構築物（純額）	483,146	519,967
機械装置及び運搬具	138,753	128,930
減価償却累計額	△127,839	△117,315
機械装置及び運搬具（純額）	10,913	11,615
土地	58,130	58,130
建設仮勘定	4,700	8,500
その他	482,474	685,217
減価償却累計額	△283,622	△346,280
その他（純額）	198,851	338,937
有形固定資産合計	8,614,815	9,184,490
無形固定資産	142,561	167,292
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 141,883	※ 169,424
長期貸付金	1,366	691
繰延税金資産	225,196	241,145
その他	258,263	271,253
貸倒引当金	△1,070	△850
投資その他の資産合計	625,640	681,665
固定資産合計	9,383,017	10,033,447
資産合計	13,057,593	15,231,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,108	243,220
レンタル資産購入未払金	817,769	516,606
未払法人税等	170,418	426,255
賞与引当金	115,746	158,403
レンタル資産保守引当金	626,200	697,500
その他	368,804	415,101
流動負債合計	2,320,047	2,457,087
固定負債		
長期借入金	-	1,500,000
役員退職慰労引当金	6,890	-
退職給付に係る負債	606,129	677,881
その他	136,541	132,580
固定負債合計	749,562	2,310,461
負債合計	3,069,610	4,767,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	1,641,650	1,641,650
利益剰余金	5,830,104	6,344,814
自己株式	△414,799	△414,799
株主資本合計	9,954,605	10,469,314
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△5,703	△19,615
その他の包括利益累計額合計	△5,703	△19,615
非支配株主持分	39,082	13,871
純資産合計	9,987,983	10,463,570
負債純資産合計	13,057,593	15,231,119

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	12,131,210	13,707,088
売上原価	7,546,896	8,616,689
売上総利益	4,584,313	5,090,399
販売費及び一般管理費	※1 3,622,030	※1 3,843,238
営業利益	962,283	1,247,160
営業外収益		
受取利息	2,367	1,665
受取配当金	2,961	2,961
持分法による投資利益	-	3,338
受取補償金	4,159	-
業務受託料	400	5,170
雑収入	5,157	2,638
営業外収益合計	15,045	15,775
営業外費用		
支払利息	-	2,474
持分法による投資損失	1,017	-
為替差損	57	-
貸倒引当金繰入額	420	-
雑損失	-	486
営業外費用合計	1,495	2,961
経常利益	975,834	1,259,974
特別利益		
子会社株式売却益	-	5,853
受取保険金	-	※2 57,563
その他	-	999
特別利益合計	-	64,416
特別損失		
固定資産売却損	※3 657	-
固定資産除却損	8,672	347
投資有価証券売却損	-	5,370
投資有価証券評価損	-	2,275
火災による損失	※4 24,979	-
特別損失合計	34,309	7,992
税金等調整前当期純利益	941,524	1,316,398
法人税、住民税及び事業税	427,653	591,490
法人税等調整額	11,063	△54,270
法人税等合計	438,716	537,219
当期純利益	502,807	779,178
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△2,408	2,241
親会社株主に帰属する当期純利益	505,216	776,936

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期純利益	502,807	779,178
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	1,049	△13,912
その他の包括利益合計	※ 1,049	※ △13,912
包括利益	503,857	765,266
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	506,265	763,024
非支配株主に係る包括利益	△2,408	2,241

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,897,650	1,641,650	5,683,430	△414,799	9,807,930
会計方針の変更による累積的影響額			△16,705		△16,705
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,897,650	1,641,650	5,666,724	△414,799	9,791,224
当期変動額					
剰余金の配当			△341,836		△341,836
親会社株主に帰属する当期純利益			505,216		505,216
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	163,380	-	163,380
当期末残高	2,897,650	1,641,650	5,830,104	△414,799	9,954,605

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,753	△6,753	41,490	9,842,667
会計方針の変更による累積的影響額				△16,705
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6,753	△6,753	41,490	9,825,962
当期変動額				
剰余金の配当				△341,836
親会社株主に帰属する当期純利益				505,216
連結範囲の変動				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,049	1,049	△2,408	△1,358
当期変動額合計	1,049	1,049	△2,408	162,021
当期末残高	△5,703	△5,703	39,082	9,987,983

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,897,650	1,641,650	5,830,104	△414,799	9,954,605
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,897,650	1,641,650	5,830,104	△414,799	9,954,605
当期変動額					
剰余金の配当			△264,146		△264,146
親会社株主に帰属する当期純利益			776,936		776,936
連結範囲の変動			1,918		1,918
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	514,709	-	514,709
当期末残高	2,897,650	1,641,650	6,344,814	△414,799	10,469,314

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,703	△5,703	39,082	9,987,983
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,703	△5,703	39,082	9,987,983
当期変動額				
剰余金の配当				△264,146
親会社株主に帰属する当期純利益				776,936
連結範囲の変動				1,918
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,912	△13,912	△25,210	△39,122
当期変動額合計	△13,912	△13,912	△25,210	475,587
当期末残高	△19,615	△19,615	13,871	10,463,570

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	941,524	1,316,398
減価償却費	※ ₂ 3,182,134	※ ₂ 3,879,727
長期前払費用償却額	6,414	15,390
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,451	△1,159
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,648	44,787
レンタル資産保守引当金の増減額 (△は減少)	97,800	71,300
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△6,890
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	73,525	71,751
受取利息及び受取配当金	△5,329	△4,627
支払利息	-	2,474
持分法による投資損益 (△は益)	1,017	△3,338
固定資産売却損益 (△は益)	657	-
固定資産除却損	16,094	347
レンタル資産除却損	45,209	37,826
子会社株式売却損益 (△は益)	-	△5,853
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	4,370
売上債権の増減額 (△は増加)	△140,983	△210,153
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,523	△6,310
前払費用の増減額 (△は増加)	△23,835	△20,896
未収入金の増減額 (△は増加)	△5,291	△5,009
レンタル資産の取得による支出	※ ₃ △4,458,423	※ ₃ △4,440,872
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,576	22,111
未払金の増減額 (△は減少)	18,116	5,537
その他	△39,617	78,056
小計	△309,983	844,966
利息及び配当金の受取額	5,244	4,522
利息の支払額	-	△2,224
法人税等の支払額	△570,628	△334,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	△875,367	512,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△243,508	△391,201
無形固定資産の取得による支出	△38,881	△100,630
投資有価証券の取得による支出	-	△21,528
投資有価証券の売却による収入	-	4,580
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	26,024
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	215,520	△2,031,745
長期貸付けによる支出	△484	△800
長期貸付金の回収による収入	4,750	44,645
長期前払費用の取得による支出	△3,777	△13,425
差入保証金の差入による支出	△25,098	△30,214
差入保証金の回収による収入	10,288	8,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,189	△2,505,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,500,000
配当金の支払額	△341,946	△264,326
非支配株主への配当金の支払額	-	△5,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△341,946	1,230,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,298,503	△762,820
現金及び現金同等物の期首残高	2,674,387	1,375,884
現金及び現金同等物の期末残高	※ ₁ 1,375,884	※ ₁ 613,063

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

㈱ライフタイムメディ

㈱グリーンケアブリッジ

前連結会計年度において連結子会社でありました㈱グリーンケアガーデン及び㈱グリーンケアは一ねすは株式の一部売却により連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 1社

主要な関連会社の名称

㈱ブリッジサポート

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法

ロ. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

イ. レンタル資産

当社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は3年～6年であります。

ロ. その他の有形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 15年

機械装置及び運搬具 7年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
当社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - ③ レンタル資産保守引当金
当社は、期末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用（洗浄・消毒・修繕）に備えるため、発生見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた5,557千円は、「業務受託料」400千円、「雑収入」5,157千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
投資有価証券(株式)	12,625千円	15,963千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
給料	1,468,772千円	1,619,141千円
貸倒引当金繰入額	△4,871	△939
賞与引当金繰入額	78,050	117,989
退職給付費用	48,751	55,092

※ 2 2015年1月25日に当社山形営業所において発生した火災に係る受取保険金であります。

※ 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
工具、器具及び備品	657千円	-千円
計	657	-

※ 4 2015年1月25日に当社山形営業所において発生した火災に起因する損失であり、主として固定資産除却損を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△822千円	△22,387千円
組替調整額	2,373	2,555
税効果調整前	1,550	△19,831
税効果額	△501	5,919
退職給付に係る調整額	1,049	△13,912
その他の包括利益合計	1,049	△13,912

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,342,400	—	—	16,342,400
合計	16,342,400	—	—	16,342,400
自己株式				
普通株式	804,400	—	—	804,400
合計	804,400	—	—	804,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月25日 定時株主総会	普通株式	341,836	22	2014年3月31日	2014年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	264,146	利益剰余金	17	2015年3月31日	2015年6月29日

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,342,400	—	—	16,342,400
合計	16,342,400	—	—	16,342,400
自己株式				
普通株式	804,400	—	—	804,400
合計	804,400	—	—	804,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	264,146	17	2015年3月31日	2015年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2016年6月23日 定時株主総会	普通株式	388,450	利益剰余金	25	2016年3月31日	2016年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
現金及び預金勘定	575,930千円	613,063千円
有価証券勘定	799,953	—
現金及び現金同等物	1,375,884	613,063

※2 減価償却費には、少額レンタル資産の費消に係る費用処理額を含めております。

※3 レンタル資産の取得による支出には、固定資産以外に貯蔵品勘定で処理されている少額レンタル資産の取得による支出額を含めております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4,101	4,101	-
(有形固定資産) その他	4,758	4,758	-
合計	8,859	8,859	-

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2016年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	-	-	-
(有形固定資産) その他	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	-	-
1年超	-	-
合計	-	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
支払リース料	1,233	-
減価償却費相当額	1,233	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
1年内	107,945	57,905
1年超	51,913	135,726
合計	159,859	193,632

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金及びレンタル未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

短期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及びレンタル資産購入未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

未払法人税等は、そのほとんどが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

借入金の返済日は、決済日後4年以内であります。

また、これらの営業債務、未払法人税等及び借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権、短期貸付金について、社内管理規程に従い、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

満期保有目的の債券は、社内管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、営業債務、未払法人税等及び借入金について、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により管理しております。また、連結子会社は、当社と同様の管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2015年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	575,930	575,930	-
(2)売掛金	295,590	295,590	-
(3)レンタル未収入金	1,315,201	1,315,201	-
(4)有価証券及び投資有価証券	799,953	799,953	-
(5)短期貸付金	187,743	187,743	-
資産計	3,174,420	3,174,420	-
(1)買掛金	221,108	221,108	-
(2)レンタル資産購入未払金	817,769	817,769	-
(3)未払法人税等	170,418	170,418	-
負債計	1,209,296	1,209,296	-

当連結会計年度（2016年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	613,063	613,063	-
(2)売掛金	302,039	302,039	-
(3)レンタル未収入金	1,491,333	1,491,333	-
(4)有価証券及び投資有価証券	-	-	-
(5)短期貸付金	2,219,489	2,219,489	-
資産計	4,625,926	4,625,926	-
(1)買掛金	243,220	243,220	-
(2)レンタル資産購入未払金	516,606	516,606	-
(3)未払法人税等	426,255	426,255	-
(4)長期借入金	1,500,000	1,502,311	2,311
負債計	2,686,082	2,688,393	2,311

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)レンタル未収入金、(5)短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)買掛金、(2)レンタル資産購入未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
非上場株式	141,883	169,424

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2015年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	575,930
売掛金	295,590
レンタル未収入金	1,315,201
有価証券及び投資有価証券	
満期保有目的の債券	
社債	800,000
短期貸付金	187,743
合計	3,174,466

当連結会計年度 (2016年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	613,063
売掛金	302,039
レンタル未収入金	1,491,333
有価証券及び投資有価証券	
満期保有目的の債券	
社債	-
短期貸付金	2,219,489
合計	4,625,926

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	-	-	1,500,000	-	-
合計	-	-	-	1,500,000	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2015年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	799,953	799,953	—
合計		799,953	799,953	—

当連結会計年度 (2016年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	—	—	—
合計		—	—	—

2. その他有価証券

非上場株式 (当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は169,424千円、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額は141,883千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
退職給付債務の期首残高	532,604千円	606,129千円
会計方針の変更による累積的影響額	25,952	-
会計方針の変更を反映した期首残高	558,557	606,129
勤務費用	59,418	63,442
利息費用	4,468	4,849
数理計算上の差異の発生額	822	21,888
退職給付の支払額	△17,136	△18,429
退職給付債務の期末残高	606,129	677,881

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
退職給付に係る負債	606,129千円	677,881千円
連結貸借対照表に計上された負債	606,129	677,881

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
勤務費用	59,418千円	63,442千円
利息費用	4,468	4,849
数理計算上の差異の費用処理額	2,373	2,555
確定給付制度に係る退職給付費用	66,259	70,847

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
数理計算上の差異	1,550千円	△19,831千円
合計	1,550	△19,831

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△8,940千円	△28,273千円
合計	△8,940	△28,273

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
予想昇給率	4.6%	4.4%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
貸倒引当金	4,270千円	3,705千円
未払事業税	13,783	28,107
賞与引当金	38,435	49,041
レンタル資産保守引当金	207,272	215,248
税務上の繰越欠損金	5,007	6,758
その他	16,069	24,029
繰延税金資産 (流動) 小計	284,838	326,892
評価性引当額	△2,470	△2,083
繰延税金資産 (流動) 合計	282,367	324,808
繰延税金資産 (固定)		
退職給付に係る負債	196,367	207,567
税務上の繰越欠損金	16,006	8,631
その他	41,317	46,367
繰延税金資産 (固定) 小計	253,691	262,566
評価性引当額	△28,494	△21,421
繰延税金資産 (固定) 合計	225,196	241,145
繰延税金資産の合計	507,564	565,953

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.0
住民税均等割	7.0	5.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.7	2.2
その他	△2.1	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6	40.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から2016年4月1日に開始する連結会計年度及び2017年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、2018年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は29,314千円減少し、法人税等調整額が28,482千円増加し、退職給付に係る調整累計額が831千円減少しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

「福祉用具サプライ事業」以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	三菱商事 フィン シャルサ ービス(株)	東京都 千代田区	2,680,000	金融業	—	資金貸借 取引	資金の 貸付	△214,920	短期 貸付金	185,079
							受取利息	257	未収収益	85

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	三菱商事 フィン シャルサ ービス(株)	東京都 千代田区	2,680,000	金融業	—	資金貸借 取引	資金の 貸付	2,034,209	短期 貸付金	2,219,289
							受取利息	606	未収収益	190

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、余剰資金の運用のための貸付であります。貸付利率は市場金利を基準に決定しております。

2. 資金の貸付については、短期間での反復取引のため、取引金額は当連結会計年度における純増減額を記載しております。

3. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事(株) (東京、名古屋各証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり純資産額	640.29円	672.53円
1株当たり当期純利益金額	32.51円	50.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	505,216	776,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	505,216	776,936
期中平均株式数(株)	15,538,000	15,538,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	1,500,000	0.3	2019年
合計	—	1,500,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	—	1,500,000	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,319,348	6,740,262	10,194,529	13,707,088
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	197,820	594,335	937,185	1,316,398
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	110,318	350,019	552,831	776,936
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.10	22.53	35.58	50.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.10	15.43	13.05	14.42

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	528,556	585,703
売掛金	※ 205,677	※ 231,823
レンタル未収入金	※ 1,315,920	※ 1,492,054
有価証券	799,953	-
商品	8,079	5,960
貯蔵品	31,789	26,010
前払費用	128,156	149,390
繰延税金資産	276,727	318,050
短期貸付金	※ 192,838	※ 2,219,489
未収入金	※ 17,526	※ 22,753
その他	※ 45,114	※ 56,145
貸倒引当金	△12,948	△12,008
流動資産合計	3,537,392	5,095,373
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	7,859,073	8,247,338
建物	369,325	489,141
構築物	769	1,033
機械及び装置	6,218	5,425
車両運搬具	4,295	6,084
工具、器具及び備品	198,388	338,802
土地	58,130	58,130
建設仮勘定	4,700	8,500
有形固定資産合計	8,500,900	9,154,456
無形固定資産		
商標権	1,241	852
ソフトウェア	122,097	80,922
その他	16,579	85,241
無形固定資産合計	139,918	167,016

(単位：千円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	129,258	153,460
関係会社株式	106,368	60,368
従業員に対する長期貸付金	1,366	691
関係会社長期貸付金	※ 130,613	※ 90,000
長期前払費用	14,242	11,845
繰延税金資産	229,258	236,370
差入保証金	219,188	234,143
その他	3,210	3,210
貸倒引当金	△1,070	△850
投資損失引当金	△22,565	△12,681
投資その他の資産合計	809,870	776,560
固定資産合計	9,450,689	10,098,033
資産合計	12,988,082	15,193,406
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,108	243,220
レンタル資産購入未払金	817,769	516,606
未払金	※ 279,574	※ 245,705
未払法人税等	169,500	425,500
預り金	32,271	34,303
賞与引当金	107,660	153,003
レンタル資産保守引当金	626,200	697,500
その他	※ 47,690	※ 131,876
流動負債合計	2,301,774	2,447,715
固定負債		
長期借入金	-	1,500,000
退職給付引当金	597,189	649,607
役員退職慰労引当金	6,890	-
長期預り保証金	129,434	125,029
その他	3,695	4,963
固定負債合計	737,210	2,279,601
負債合計	3,038,984	4,727,317

(単位：千円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金		
資本準備金	1,641,650	1,641,650
資本剰余金合計	1,641,650	1,641,650
利益剰余金		
利益準備金	16,370	16,370
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,808,226	6,325,218
利益剰余金合計	5,824,596	6,341,588
自己株式	△414,799	△414,799
株主資本合計	9,949,097	10,466,089
純資産合計	9,949,097	10,466,089
負債純資産合計	12,988,082	15,193,406

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	※2 11,576,399	※2 13,223,342
売上原価	7,114,626	8,236,131
売上総利益	4,461,772	4,987,211
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,485,570	※1, ※2 3,746,315
営業利益	976,201	1,240,895
営業外収益		
受取利息	※2 2,473	※2 2,504
有価証券利息	1,851	851
受取配当金	2,961	11,054
業務受託料	4,125	7,817
受取補償金	4,159	-
その他	※2 3,698	※2 2,015
営業外収益合計	19,270	24,243
営業外費用		
支払利息	-	2,474
その他	477	486
営業外費用合計	477	2,961
経常利益	994,994	1,262,177
特別利益		
投資損失引当金戻入額	24,434	7,609
受取保険金	-	57,563
その他	-	999
特別利益合計	24,434	66,172
特別損失		
固定資産売却損	657	-
固定資産除却損	8,672	347
子会社株式評価損	7,981	-
火災による損失	24,979	-
投資有価証券売却損	-	5,370
特別損失合計	42,290	5,717
税引前当期純利益	977,137	1,322,633
法人税、住民税及び事業税	426,609	589,930
法人税等調整額	26,358	△48,435
法人税等合計	452,968	541,495
当期純利益	524,169	781,138

【レンタル売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 労務費							
給料		560,284			589,558		
外注労務費		24,902			40,799		
レンタル資産保守引当 金繰入額		259,922			267,171		
その他		143,283	988,392	16.8	172,531	1,070,061	15.7
II 経費							
減価償却費		3,073,082			3,786,798		
地代家賃		522,243			565,116		
その他		1,291,016	4,886,342	83.2	1,389,259	5,741,173	84.3
レンタル売上原価			5,874,734	100.0		6,811,234	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
当期首残高	2,897,650	1,641,650	16,370	5,642,599		△414,799	9,783,469
会計方針の変更による累積的影響額				△16,705			△16,705
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,897,650	1,641,650	16,370	5,625,893		△414,799	9,766,763
当期変動額							
剰余金の配当				△341,836			△341,836
当期純利益				524,169			524,169
当期変動額合計	-	-	-	182,333		-	182,333
当期末残高	2,897,650	1,641,650	16,370	5,808,226		△414,799	9,949,097

当事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
当期首残高	2,897,650	1,641,650	16,370	5,808,226		△414,799	9,949,097
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,897,650	1,641,650	16,370	5,808,226		△414,799	9,949,097
当期変動額							
剰余金の配当				△264,146			△264,146
当期純利益				781,138			781,138
当期変動額合計	-	-	-	516,992		-	516,992
当期末残高	2,897,650	1,641,650	16,370	6,325,218		△414,799	10,466,089

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

レンタル資産	3年～6年
建物	15年
機械及び装置	7年
工具、器具及び備品	3年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) レンタル資産保守引当金

期末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用（洗浄・消毒・修繕）に備えるため、発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」及び「業務受託料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた10,786千円は、「受取配当金」2,961千円、「業務受託料」4,125千円、「その他」3,698千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
短期金銭債権	19,757千円	11,752千円
長期金銭債権	130,613	90,000
短期金銭債務	38	496

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度52%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
給料	1,441,755千円	1,595,366千円
貸倒引当金繰入額	△4,871	△939
賞与引当金繰入額	77,597	117,346
退職給付費用	48,751	55,092
減価償却費	108,326	103,964

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	51,945千円	60,753千円
その他の営業取引高	108,796	118,693
営業取引以外の取引高	1,968	9,790

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式53,018千円、関連会社株式7,350千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式99,018千円、関連会社株式7,350千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	4,270千円	3,705千円
未払事業税	13,783	28,107
賞与引当金	35,635	47,216
レンタル資産保守引当金	207,272	215,248
その他	15,766	23,771
繰延税金資産(流動)小計	276,727	318,050
評価性引当額	△0	△0
繰延税金資産(流動)計	276,727	318,050
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	193,131	198,909
その他	48,298	49,375
繰延税金資産(固定)小計	241,430	248,285
評価性引当額	△12,171	△11,915
繰延税金資産(固定)計	229,258	236,370
繰延税金資産合計	505,985	554,421

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.0
住民税均等割	6.6	5.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6	2.2
その他	△1.8	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	40.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から2016年4月1日に開始する事業年度及び2017年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、2018年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は28,559千円減少し、法人税等調整額が28,559千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	レンタル資産	7,859,073	3,921,416	55,498	3,477,653	8,247,338	15,393,930
	建物	369,325	157,170	227	37,126	489,141	240,117
	構築物	769	336	-	72	1,033	881
	機械及び装置	6,218	1,345	43	2,093	5,425	115,714
	車両運搬具	4,295	3,072	0	1,283	6,084	1,356
	工具、器具及び備品	198,388	208,134	5	67,716	338,802	341,625
	土地	58,130	-	-	-	58,130	-
	建設仮勘定	4,700	8,500	4,700	-	8,500	-
	計	8,500,900	4,299,975	60,474	3,585,945	9,154,456	16,093,625
無形固定資産	商標権	1,241	-	-	388	852	6,432
	ソフトウェア	122,097	11,648	-	52,823	80,922	1,025,896
	その他	16,579	68,740	-	78	85,241	274
	計	139,918	80,388	-	53,291	167,016	1,032,603

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

1. レンタル資産の当期増加額はベッド、手すり等の取得であります。
2. レンタル資産の当期減少額はベッド、車いす等の除却であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	14,018	12,008	13,168	12,858
投資損失引当金	22,565	-	9,884	12,681
賞与引当金	107,660	153,003	107,660	153,003
レンタル資産保守引当金	626,200	697,500	626,200	697,500
役員退職慰労引当金	6,890	-	6,890	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券 代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告による公告を行 うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.caresupply.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第17期)(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) 2015年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2015年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第18期第1四半期)(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日) 2015年7月30日関東財務局長に提出

(第18期第2四半期)(自 2015年7月1日 至 2015年9月30日) 2015年10月30日関東財務局長に提出

(第18期第3四半期)(自 2015年10月1日 至 2015年12月31日) 2016年1月29日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2015年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2016年6月23日

株式会社日本ケアサプライ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ケアサプライの2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本ケアサプライ及び連結子会社の2016年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本ケアサプライの2016年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日本ケアサプライが2016年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2016年6月23日

株式会社日本ケアサプライ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野	裕之	Ⓜ
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷右近	隆也	Ⓜ
--------------------	-------	-----	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ケアサプライの2015年4月1日から2016年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本ケアサプライの2016年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。